



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社北川鉄工所
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻 TEL (0847) 45-4560

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,340	29.9	632	—	688	—	737	—
22年3月期第3四半期	20,284	△43.2	△1,657	—	△1,558	—	△1,472	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7 70	—
22年3月期第3四半期	△15 35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	46,316	19,195	41.3	199 99
22年3月期	44,447	18,543	41.6	192 96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,143百万円 22年3月期 18,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	25.6	1,300	—	1,300	—	1,300	—	13 57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	96,508,030株	22年3月期	96,508,030株
23年3月期3Q	785,826株	22年3月期	714,938株
23年3月期3Q	95,782,933株	22年3月期3Q	95,921,126株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間）におけるわが国の経済は、中国経済の拡大に若干の鈍化傾向が見られ始めたものの引き続き新興国の需要が好調に推移し、北米経済も順調に復調していることから海外需要が高まり、輸出関連が牽引役となって国内需要が増加し、市場全体が活性化してまいりました。

その一方で政局の不安定感や円高が想定以上に急激にすすんだことによる為替リスクの顕在化や株価の低迷、また、レア・アース、鋼材等原材料費の上昇懸念等の下振れリスクにより、先行き不透明感が払拭できない状況にあると思われまます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車関連からの受注増加により金属素形材事業が、また、海外からの需要増加や国内の自動車産業の設備投資が増加したことにより工機事業が、それぞれ生産量を増やし、収益が回復してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,340百万円（前年同四半期比 29.9%増）、営業利益は、632百万円（前年同四半期は営業損失 1,657百万円）、経常利益は、688百万円（前年同四半期は経常損失 1,558百万円）、四半期純利益は、737百万円（前年同四半期は四半期純損失 1,472百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前年同期の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は、自動車、建設機械、農業機械の3分野となります。自動車業界は、各国の自動車買い替え支援策終了による一時的な反動が現れているものの、中国をはじめとする新興国の需要が堅調に推移したこともあり、ミッション部品は、高水準を維持するまで回復してまいりました。その他自動車部品につきましても同様に、新興国への自動車の輸出に支えられて順調に回復の傾向を示しております。

建設機械に関しましても、新興国での需要増加により受注数量を伸ばすとともに、欧米の市場でも活況が続き、順調に回復しております。

農業機械に関しましては、北米の需要回復が芳しくない状況ですが、中国では需要拡大の傾向が継続しております。しかしながら、東南アジア等での米価の下落や干ばつ等による減産、日本国内での縮小傾向などがあり、受注の先行き不透明感は拭いきれません。

また、今後につきましては円高による海外調達促進、海外輸入鋳物副資材材料の入手難による価格高騰等が懸念されます。

このような状況のなか、当社におきましては、現状で最良の生産形態を追求しつつ、生産性の改善を進め、コスト競争力の向上に努めてまいりました。また、材料価格高騰に対処するため調達方法の見直しも行つてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、12,724百万円（前年同四半期比 39.0%増）、営業利益 840百万円（前年同四半期は営業損失 465百万円）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会から発表された平成22年12月の工作機械の受注額は、987億円とリーマンショック後最高の受注金額となり、13ヶ月連続で前年同月を上回りました。

また、平成22年1月から平成22年12月までの工作機械受注実績は、前年比2.4倍の9,786億円となり、工作機械の需要が急激に上昇している状況です。

工作機械業界の順調な回復により、工作機械メーカーへのチャック、シリンダの販売が順調に伸びております。海外市況は引き続き好調を維持し、アジアを中心とした海外からの受注が大きく伸びています。また、国内販売においても自動車産業の回復にともない、自動車部品生産企業向けを中心に回復基調にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、海外販売の強化と自動車関連ユーザーへの拡販を推進し、工作機械メーカーへの安定的供給に取り組みました。

また、円高と新興国への販売が伸びていることによる販売価格の低下と急激に伸びている受注に対応する必要があることから、一層のコスト改善と生産能力の強化をはかるとともに生産効率の向上に取り組み、売上高と収益を向上させる諸施策を実行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、5,523百万円（前年同四半期比 127.2%増）、営業利益は 553百万円（前年同四半期は営業損失 736百万円）となりました。

産業機械事業

国内における建設業界は依然として厳しい状況が続いております。生コン業界においても平成22年11月の生コン出荷実績が前年の落ち込みの反動から45ヶ月ぶりに前年同月比プラスとなったものの、依然として厳しい状況が続いております。一部の特需地区を除き、生産量減少により設備投資の意欲は乏しく、また、生産設備集約化の動きが遅いことから業界全体が低迷している状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、コンクリートプラント関連では、引き続きメンテナンスサービス関係や設備の一部改造等に注力して営業活動を行ってまいりました。

環境関連商品は、建設業界以外への展開に取り組みましたが、大型案件の受注時期が遅れ、売上げ、利益ともに伸び悩みました。

荷役機械につきましては、ビル建設用小型クレーンの受注が依然として厳しいものの、大型クレーンは大都市圏を中心に売上を伸ばすことができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、4,345百万円（前年同四半期比 6.9%減）、営業利益 423百万円（前年同四半期比 29.3%減）となりました。

駐車場事業

建設業界におきましては、政府の方針による大幅な公共関連投資の見直し、不動産市況の低迷、投資意欲の冷え込みによる民間設備投資の停滞等、市場が縮小した状況にあり、デフレ継続により企業収益力が弱体化し、先行きは不透明な状況で推移しました。

また、市場全体が縮小した状況にあるなか、受注獲得競争の激化、更に、原材料の主要産出国であるオーストラリアでの洪水被害による原材料価格の更なる高騰等もあり、依然として厳しい事業環境が見込まれます。

このような状況のなか、当社におきましては、顧客ターゲットを明確にした新規顧客開拓や鋼材価格の変動を考慮した販売価格の設定を行う等、柔軟な営業戦略を実行してまいりました。

また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善や徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、3,747百万円（前年同四半期比 7.0%減）、営業利益 303百万円（前年同四半期比 11.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,869百万円増加し、46,316百万円となりました。

負債は、主に仕入債務や、退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ 1,216百万円増加し、27,120百万円となりました。

純資産は、主に評価・換算差額等の減少はあったものの四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ 652百万円増加し、19,195百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 19,143百万円となり、自己資本比率は 41.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費 1,587百万円の計上と仕入債務の増加額 964百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,308百万円とたな卸資産の増加額 1,020百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,030百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 1,112百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、208百万円の支出となりました。これは、主に借入金の純減額 168百万円であります。

これらにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 248百万円減少し、9,784百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	10,110
受取手形及び売掛金	11,836	10,529
商品及び製品	2,469	2,415
仕掛品	2,823	1,868
原材料及び貯蔵品	878	866
その他	297	405
貸倒引当金	△34	△19
流動資産合計	28,148	26,176
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,546	7,122
その他（純額）	7,800	7,307
有形固定資産合計	14,347	14,429
無形固定資産		
投資その他の資産	295	305
その他	3,688	3,759
貸倒引当金	△163	△223
投資その他の資産合計	3,525	3,536
固定資産合計	18,167	18,270
資産合計	46,316	44,447

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,243	6,279
短期借入金	3,407	4,639
1年内返済予定の長期借入金	3,639	6,800
未払法人税等	62	64
賞与引当金	98	257
その他	1,735	1,542
流動負債合計	16,186	19,583
固定負債		
長期借入金	6,524	2,300
退職給付引当金	3,069	2,701
環境対策引当金	971	971
その他	369	348
固定負債合計	10,934	6,320
負債合計	27,120	25,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	5,383	4,646
自己株式	△133	△123
株主資本合計	18,979	18,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	337
為替換算調整勘定	△118	△105
評価・換算差額等合計	163	231
少数株主持分	52	59
純資産合計	19,195	18,543
負債純資産合計	46,316	44,447

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,284	26,340
売上原価	18,553	22,074
売上総利益	1,731	4,265
販売費及び一般管理費	3,389	3,633
営業利益又は営業損失(△)	△1,657	632
営業外収益		
受取利息	35	27
受取配当金	29	26
為替差益	34	—
助成金収入	118	0
受取補償金	—	63
その他	102	155
営業外収益合計	321	273
営業外費用		
支払利息	159	109
持分法による投資損失	45	28
為替差損	—	61
その他	17	17
営業外費用合計	222	217
経常利益又は経常損失(△)	△1,558	688
特別利益		
固定資産売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	77	12
特別利益合計	81	12
特別損失		
固定資産除却損	35	18
投資有価証券評価損	6	36
特別損失合計	42	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,520	645
法人税、住民税及び事業税	56	73
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	△73	△158
法人税等合計	△32	△84
少数株主損益調整前四半期純利益	—	729
少数株主損失(△)	△15	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,472	737

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,520	645
減価償却費	1,840	1,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△97	△45
賞与引当金の増減額（△は減少）	△149	△159
退職給付引当金の増減額（△は減少）	251	367
受取利息及び受取配当金	△65	△53
支払利息	159	109
持分法による投資損益（△は益）	45	28
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	—
有形固定資産除却損	35	18
投資有価証券評価損益（△は益）	6	36
売上債権の増減額（△は増加）	2,349	△1,308
たな卸資産の増減額（△は増加）	△627	△1,020
仕入債務の増減額（△は減少）	△50	964
未払消費税等の増減額（△は減少）	△220	△45
その他	675	25
小計	2,630	1,150
利息及び配当金の受取額	53	48
利息の支払額	△157	△119
法人税等の支払額	△238	△89
法人税等の還付額	15	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303	989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△679	△1,112
投資有価証券の取得による支出	△4	△28
関係会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△152	△47
貸付金の回収による収入	31	165
その他	44	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	1,407
短期借入金の返済による支出	△408	△2,639
長期借入れによる収入	—	5,200
長期借入金の返済による支出	—	△4,136
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△10
配当金の支払額	△191	—
その他	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	875	△248
現金及び現金同等物の期首残高	10,469	10,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,344	9,784

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工機事業」「産業機械事業」「駐車場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工機事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。

「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造販売をしております。「駐車場事業」は、自走式立体駐車場の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	駐車場事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,724	5,523	4,345	3,747	26,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	84	2	—	175
計	12,812	5,608	4,347	3,747	26,515
セグメント利益	840	553	423	303	2,121

3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,121
全社費用(注)	△1,488
四半期連結損益計算書の営業利益	632

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠し、新区分で作成し直した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を以下に記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	駐車場 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,155	2,430	4,666	4,031	20,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	20	5	—	78
計	9,208	2,451	4,672	4,031	20,363
セグメント利益又は損失 (△)	△465	△736	599	343	△258

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△258
全社費用(注)	△1,398
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,657

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。